

# 【広域ブロック自立施策推進調査】

## フォローアップ報告書

調査名		4.広域首都圏における地域資源を活用した産業活性化及び産業活性化を促進する物流のあり方に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	経済産業省関東経済産業局総務企画部企画課	
	関係府省(庁)局課名等	国土交通省関東運輸局交通環境部物流課	
調査地域		茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、福島県、新潟県、長野県、静岡県	
調査年度		平成20年度	
配分額		29,989千円	
調査概要	調査内容	我が国は、少子高齢化の進展やアジア近隣諸国の勃興により我が国の地位が相対的に低下するといった厳しい環境にある。我が国の国際競争力を強化するためには、絶え間ないイノベーションの創出が必要である。 首都圏は、国内外から集まる個人や企業などの様々な主体が活動する場となっておりポテンシャルの高い地域であるが、人口・産業の集積に起因した道路交通渋滞や通勤混雑などの首都圏が特徴的に抱える課題を有している。 首都圏がイノベーションを創出し我が国の牽引役を担っていくためには、首都圏の持つ産業集積の力を最大限に発揮することが必要である。そのため、首都圏における産業集積の現状とそこから生まれ得るイノベーションの現状と課題についてアンケートやヒアリング調査により調査分析するとともに、高速道路網や国際港湾等の整備とも連携を図りながら、物流施設のあり方について、ヒアリング調査等により現状と課題を抽出した。	
	調査結果(成果)	我が国のイノベーションを加速化させるためには、オープンイノベーション(既存の取引関係を越えた新たな関係の構築すること)を実行することが効果的であり、広域首都圏における大手中堅企業と中小企業とがそれぞれオープンイノベーションの実施に向けてどのように取り組んでいるかについて明らかになり、オープンイノベーションの実現のための産業支援機関等のあり方について調査を実施した。また、広域首都圏内における主要な物流施設の分布動向、物流施設の役割とあり方、及び人口分布の変化に伴う物流部門における労働力確保のあり方について調査を実施した。 これらの調査により、イノベーションを加速化させるために必要となる産業支援のあり方や物流のあり方について、自治体等を含む産業支援機関とも認識を共有することが可能となった。	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	平成21年3月27日 首都圏広域地方計画中間整理 第2章第2節方針1(2)産業イノベーションの創出 第3章第1節(2)産業イノベーション創出プロジェクト 首都圏広域地方計画に関するプロジェクト検討参考資料(プロジェクト骨子) 第1節(2)産業イノベーション創出プロジェクト	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業クラスター等の支援機関との連携体制の強化に向けた基礎資料に活用。</li> <li>産業革新機構(産業活力再生特別措置法により設立)の設立に向けた情報提供。</li> <li>HPによる情報発信、物流関係会議の基礎資料に活用。</li> </ul>	
フォローアップ	21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>関東経済産業局職員を通じて産業クラスター等の支援機関に対して、オープンイノベーションの必要性とその手法等について説明し、イノベーション創出促進のための意識醸成を図った。</li> <li>関東地方総合物流施策推進会議の資料作成に活用。</li> </ul>	
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>関東経済産業局職員を通じて産業クラスター等の支援機関に対して、オープンイノベーションの必要性とその手法等について説明し、イノベーション創出促進のための意識醸成を図った。</li> <li>関東地方総合物流施策推進会議の資料作成に活用。</li> </ul>	
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>関東経済産業局職員を通じて産業クラスター等の支援機関に対して、オープンイノベーションの必要性とその手法等について説明し、イノベーション創出促進のための意識醸成を図った。</li> <li>首都直下地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会への情報提供。</li> </ul>	
	総括的評価	<p>調査目的の達成状況とその要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関東経済産業局が大手企業と中小企業、支援機関同士の間に入って旗振り役・調整役となることで、オープンイノベーション型のマッチング会や広域連携によるマッチング会が円滑に実施でき、「産業クラスターの育成によるものづくり産業の新事業の展開」が促進された。また、関東圏以外の地域との協創が芽生える等当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</li> <li>物流に関する総合的な施策を関係者相互の連携によって推進するため、国、地方自治体、物流事業者団体等による各種協議会等において本調査内容を活用してきたところであり、物流施策に関する取組や問題を周知することで、首都圏における物流機能及び国際競争力の強化に繋がっていると考える。</li> </ul> <p>調査手法の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より多角的にイノベーション創出の可能性を検討するために、地域において重要な役割を担っていると思われる公設試験研究機関や地方大学に対するヒアリング調査を行うべきであった。</li> <li>国際競争力の強化も重要な部分であるが、先の東日本大震災を踏まえ、災害に強い物流機能の構築も重要となってきており、物流施設の耐震性や災害の被害想定等も踏まえるべきであったと考える。</li> </ul>	